

# 国立大学法人 京都大学

## 1. 整備組織名 京都大学産官学連携本部・京都大学産官学連携センター

## 2. 大学からの報告

### (1) 当初計画（大学知的財産本部整備事業）

京都大学は、これまでの研究実績を基に、更に最先端を切り開く研究を進めるとともに、その成果の社会への還元や産官学連携を推進することを目標とし、その実現に向けて知的財産本部を設置し、学内の知的財産の一括管理と技術移転を積極的に進める。

知的財産本部は、当該計画の推進のため各種ポリシー・規程等を制定し、原則機関帰属の基本理念のもと、発明の創出・管理から権利化まで一元的に対応する。また外部専門人材を積極的に活用し、内部人材の養成にも努めるとともに、セミナー、講演会等を適宜開催して学内研究者等の知的財産意識の向上・啓発を図り、ホームページ、ニュースレター等を通じて学内外への情報発信を図る。

特許等の活用面においては、TLO等と強く連携して積極的な情報発信・技術移転活動を行い、ライセンス、権利譲渡、共同研究等に繋げていく。

### (2) 自己評価

知的財産本部による知的財産の一括管理と、技術移転活動の推進のための外部専門人材の活用、各種ポリシー・規程等の策定、各種情報発信・啓発活動、TLO等との連携によるライセンス等については概ね計画どおりの成果があったと評価できる。

しかし、業務の増加に対する人員の不足、特に海外とのライセンス等契約にかかる専門的人材の不足、人件費や特許出願経費の増大等の検討すべき内容も発生した。

そのため、さらに効果的・戦略的に事業をすすめるため、知的財産本部整備事業における他機関での取組状況等を調査・検討し、平成19年度に知的財産本部を発展的に改組し、業務の一元化、指揮命令系統の明確化、透明性のある運営体制を構築した。

また、市場性評価重視の観点から、従来大学が行ってきた業務の一定部分をTLOに委託し、大学と一体となって出願から活用に至る一連の業務に対応する体制とした。

## 3. 審査・評価小委員会における評価

<評定要素> (平均点)

① 3.6点	② 3.9点	③ 3.4点	④ 3.1点	⑤ 3.4点
--------	--------	--------	--------	--------

<コメント>

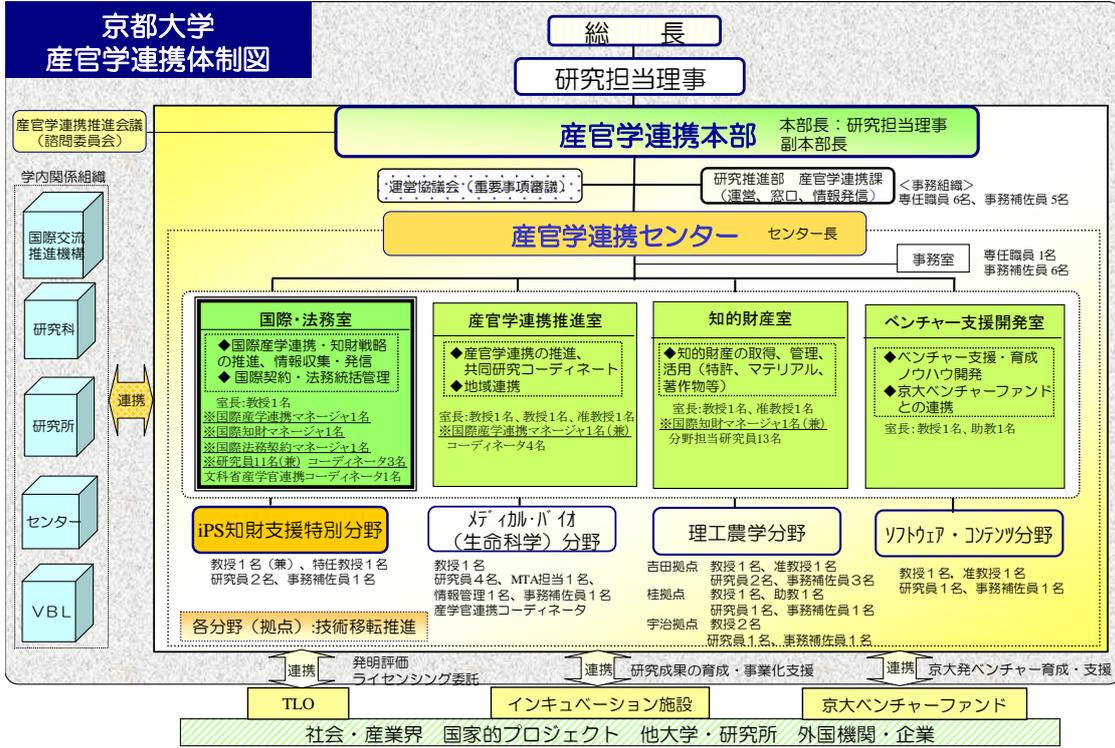
大学と外部TLOが一体となって一連の業務を行う体制を確立するなど、効率的かつ効果的な運営を行い実績を上げていることや、iPS知財支援特別分野を設置するなど、特定分野を軸に国際産官学連携も推進していく総合的な国際戦略を展開している。また、共同研究・受託研究の総額やライセンス等収入の伸びなど、当初の計画よりも充実した組織の設計がなされたことは評価できる。

ただし、特許取得件数や知的財産の活用実績について、目標値に達していない点が課題として残った。平成19年度からTLOとの連携強化による活用へと方針を移行しており、その効果が活用実績に反映されることを期待する。

今後は、注目されているiPSに関する知的財産管理や産官学連携の活動に関しては、十分かつ迅速な対応が必要であることから、一つのモデルとなるような活動になることを期待する。

# 京都大学

## ◎事業終了時の体制図（平成20年3月時点）



## ◎成果事例

### 地産地消型木造建築システム(j.Podシステム)

京都大学  
産官学連携本部・産官学連携センター

#### 要約

本技術は、木文化再生・地域循環型産業の構築を目指し実用開発したユニット型建築システムである。単一寸法の板状製材で構成された口の字型のフレーム(リブフレーム)を工場で釘打ち製作し、建設現場で45cm間隔に並べたリブフレーム4隅を付属金物とボルト止めして完成させる簡易なシステムで、標準ユニット約10㎡を積層・並置し建築物を構築する。地域材の利用促進や、過大な設備投資が必要なく地域ビルダーが参画できることなど、地域循環型産業の契機となる技術移転が可能で、現在までに自治体と連携したモデルプロジェクトをいくつか展開している。

兵庫県夢前清水谷住宅(j.Podシステムユニット建方状況)



2005年8月に兵庫県の住宅構法等採用モデル事業に本ユニット建築システムが採用され、2階建て20戸の県営住宅として2007年3月に完成した。このモデル事業は、地域材利用を推進する兵庫県との共同研究として、技術移転と地元スキ材の利用を図り、地域ビルダーによる資材調達、建築構造体の製作・建方を実施している。

### 創出 管理 活用

#### 産官学連携のきっかけ(マッチング)

新たな木造建築の提案を募った日本建築学会主催の設計競技(2003年度)に入選した案をベースとして、本設計競技に参加した産学の研究者・技術者により共同開発組織を編成した。学内利用のモデル建築を通して実用化に至り、その後本学知的財産部が加わって、地域への技術移転を主眼とするシーズ発掘や自治体との連携に関するサポートをおこなっている。

#### 知財管理(特許化、知財保護)

- 特許取得：国内 2件  
「リブフレーム構造体の建設方法及びそのリブフレーム構造体」  
特許第3548172号  
特許第3974146号
- 商標登録：国内 1件  
「j.Pod」  
登録商標第4817566号

#### 技術移転の概要

- 技術への貢献：地域材の積極的利用
  - ・スギ間伐材の利用：利用用途の少ないスギ間伐材(50年程度程の直径20cm台の中目材)を有効利用するため、リブフレーム用製材を板状としている。
  - ・木材流通体制の合理化：リブフレーム構成部材を単一寸法モジュールとしギ並材を積極的に利用することで、原木市場や製品市場を介さず山元から現場への直送方式による流通の短絡化を図る。また、適正原木費用をユニットコストに加えることで、継続的採集に必要不可欠な山元への適正費用還元を図る。
  - ・耐震木造建築：製材所や小規模工務店でも対応できる容易なシステムで耐震建築が可能。また、ユニット当たり約1時間で組み立てが可能のため、災害後の応急仮設住宅の可能性。
- 市県への貢献：地域への技術移転
  - ・兵庫県：住宅新構法採用モデル事業・県営住宅建設(2005年8月-2007年3月)  
(技術移転先：(株)しそふの森の木)  
(本事業の県産材利用率90%(これまでの木造県営住宅では平均45%程度))
  - ・滋賀県：森の資源研究開発事業・モデル建築建設(2006年8月-2007年2月)  
(技術移転先：甲斐市産業森林組合)
  - ・愛媛県西条市：西条市地域防災計画・モデル建築建設(2007年4月-2008年3月)  
(技術移転先：西条市建設業組合)
  - ・和歌山県田辺市：田辺市間伐材利用促進モデル施設建設(2007年7月-2008年3月)  
(技術移転先：龍神村森林組合)
- 社会への貢献：高大連携事業
  - ・京都府北桑田高校(森林リサーチ科)：高大連携実習授業・モデル建築建設(2007年4月-2008年3月)(平成19年度「ストップ温暖化『一村一品』大作戦全国大会」(環境省主催)で、実習授業に基づいた「地元の木を使って『ウッドマイレージ』を減らそう！」活動が最優秀賞を受賞)

#### 共同研究

産学で開発された技術は、本学知的財産部を通して地域への技術移転を実施する。地域産業・地域材利用の振興には行政との連携が不可欠であり、これまでに兵庫県や滋賀県、愛媛県西条市、和歌山県田辺市などで行政と連携した共同研究体制(産官学体制)で、モデルプロジェクトを推進している。

#### 連携機関

- (株)SERB・代表 榎原健一 ○(有)桃李舎一級建築士事務所・代表 樹田洋子
- (株)トリスミ集成材・建築本部長 高木和芳
- John Barr Architect・代表 John C. A. Barr

#### 受賞歴

なし

#### 実施料等収入の種類

実施料収入

#### 実施料等収入(累計)

400万円  
(平成20年2月現在)